

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 （東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号） 株式会社中西製作所 北関東支店 （さいたま市北区吉野町二丁目177番地1） 株式会社中西製作所 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号） 株式会社中西製作所 九州支店 （福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記北関東支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,771,466	8,588,612	20,374,578
経常利益(千円)	676,127	339,253	774,006
四半期(当期)純利益(千円)	180,422	154,179	269,112
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	7,104,305	7,286,030	7,210,398
総資産額(千円)	12,784,893	11,819,345	12,627,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.63	24.46	42.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	55.57	61.64	57.10
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	681,384	173,065	329,121
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,272	90,585	50,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	225,368	276,828	286,776
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,819,987	2,553,328	2,748,364

回次	第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	65.06	45.12

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動や個人消費は回復の兆しを見せる一方で、ギリシャの債務危機を背景にした金融市場の動揺、欧米各国の景気の減速など世界経済の変調が新たな不安要因として浮上しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような中、当社におきましては、東日本大震災に伴い、中止や延期される物件が見られたり、顧客に設備投資計画を見直す動きが見られるなどの影響を受けて、売上高は85億88百万円（前年同期比20.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が2億91百万円（前年同期比53.4%減）、経常利益が3億39百万円（前年同期比49.8%減）、四半期純利益が1億54百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

景気動向の不透明感がなかなか拭えない状況下ではありますが、営業部門、生産部門及び管理部門が一体となって、様々なお客様のご要望に応えられる、魅力ある厨房設備のご提案に力を注いでまいります。

特に「エコ」や「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、業績の向上に取り組んでまいります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ8億7百万円減少し、118億19百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億34百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億59百万円、現金及び預金が1億95百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億83百万円減少し、45億33百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億70百万円、未払法人税等が1億68百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が8億91百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億71百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ75百万円増加し、72億86百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が63百万円あったものの、四半期純利益を1億54百万円計上したことなどによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億95百万円減少し、当第2四半期会計期間末には25億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億73百万円（前年同四半期は使用した資金6億81百万円）となりました。これは主に仕入債務が9億18百万円減少し、棚卸資産が66百万円増加したものの、税引前四半期純利益を3億37百万円計上し、売上債権が8億22百万円減少したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同四半期は使用した資金30百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が55百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億76百万円（前年同四半期は使用した資金2億25百万円）となりました。これは主に長期借入金を6億円借入れたものの、長期借入金を8億1百万円返済し、剰余金の配当が63百万円あったことなどによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発スタッフは26名、また、研究開発費は46百万円となっております。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	東京都杉並区	573,300	9.09
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	568,500	9.01
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	498,184	7.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301,000	4.77
中西 一真	東京都府中市	284,600	4.51
中西 忠	大阪市東住吉区	278,900	4.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	164,000	2.60
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	160,000	2.53
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
計	-	3,113,884	49.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,600	63,016	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,016	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,748,364	2,553,328
受取手形及び売掛金	4,474,898	3,715,142
商品及び製品	686,113	820,819
仕掛品	421,020	318,204
原材料及び貯蔵品	200,819	235,835
繰延税金資産	141,353	128,408
その他	103,724	114,691
貸倒引当金	4,533	3,966
流動資産合計	8,771,760	7,882,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	476,472	460,509
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	174,378	230,750
有形固定資産合計	3,014,461	3,054,870
無形固定資産	27,457	58,526
投資その他の資産		
投資有価証券	315,157	293,184
繰延税金資産	300,434	330,074
その他	212,279	223,913
貸倒引当金	14,404	23,689
投資その他の資産合計	813,466	823,483
固定資産合計	3,855,385	3,936,881
資産合計	12,627,145	11,819,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,953	1,556,307
短期借入金	100,000	99,000
1年内返済予定の長期借入金	894,296	222,870
未払法人税等	30,198	198,370
未払費用	122,407	128,602
賞与引当金	204,825	214,567
その他	325,814	317,624
流動負債合計	4,125,495	2,737,341
固定負債		
長期借入金	200,000	670,000
退職給付引当金	736,592	780,758
役員退職慰労引当金	274,305	274,946
その他	80,354	70,269
固定負債合計	1,291,251	1,795,973
負債合計	5,416,747	4,533,314



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	4,713,318	4,804,470
自己株式	2,355	2,355
株主資本合計	7,693,688	7,784,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,755	7,235
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	483,289	498,810
純資産合計	7,210,398	7,286,030
負債純資産合計	12,627,145	11,819,345

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 10,771,466	1 8,588,612
売上原価	8,207,217	6,441,199
売上総利益	2,564,249	2,147,412
販売費及び一般管理費	2 1,938,433	2 1,855,803
営業利益	625,815	291,609
営業外収益		
受取配当金	7,801	8,169
仕入割引	45,620	41,437
その他	10,925	12,018
営業外収益合計	64,347	61,625
営業外費用		
支払利息	11,896	9,665
その他	2,139	4,314
営業外費用合計	14,035	13,980
経常利益	676,127	339,253
特別利益		
固定資産売却益	-	5,319
特別利益合計	-	5,319
特別損失		
固定資産除却損	191	2,185
災害による損失	-	5,320
投資有価証券評価損	171,540	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,127	-
特別損失合計	182,858	7,505
税引前四半期純利益	493,268	337,067
法人税、住民税及び事業税	333,032	188,886
法人税等調整額	20,187	5,998
法人税等合計	312,845	182,887
四半期純利益	180,422	154,179

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	493,268	337,067
減価償却費	46,748	51,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	552	8,717
賞与引当金の増減額(は減少)	3,678	9,741
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,772	44,165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,561	641
受取利息及び受取配当金	7,848	8,194
支払利息	11,896	9,665
為替差損益(は益)	-	686
有形固定資産売却損益(は益)	-	5,319
投資有価証券評価損益(は益)	171,540	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,127	-
売上債権の増減額(は増加)	1,252,218	822,671
たな卸資産の増減額(は増加)	392,971	66,906
仕入債務の増減額(は減少)	476,243	918,861
その他	88,532	112,357
小計	493,660	173,093
利息及び配当金の受取額	7,848	8,194
利息の支払額	11,649	7,894
法人税等の支払額	183,921	22,588
法人税等の還付額	-	22,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,384	173,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,795	55,039
有形固定資産の売却による収入	-	5,700
無形固定資産の取得による支出	666	30,992
投資有価証券の取得による支出	4,224	4,244
その他の支出	5,198	7,372
その他の収入	1,611	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,272	90,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	51,000	51,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	101,426	801,426
リース債務の返済による支出	10,436	11,147
配当金の支払額	62,505	63,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,368	276,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	937,025	195,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,012	2,748,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,819,987	2,553,328

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
1 当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">780,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table>	給与	780,463千円	賞与引当金繰入額	161,321	退職給付費用	70,453	役員退職慰労引当金繰入額	8,561	貸倒引当金繰入額	666	1 同左 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">751,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,753</td> </tr> </table>	給与	751,604千円	賞与引当金繰入額	159,590	退職給付費用	69,998	役員退職慰労引当金繰入額	7,681	貸倒引当金繰入額	8,753
給与	780,463千円																				
賞与引当金繰入額	161,321																				
退職給付費用	70,453																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,561																				
貸倒引当金繰入額	666																				
給与	751,604千円																				
賞与引当金繰入額	159,590																				
退職給付費用	69,998																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,681																				
貸倒引当金繰入額	8,753																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,819,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819,987</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,819,987	現金及び現金同等物	1,819,987	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,553,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,553,328</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,553,328	現金及び現金同等物	2,553,328
現金及び預金勘定	1,819,987								
現金及び現金同等物	1,819,987								
現金及び預金勘定	2,553,328								
現金及び現金同等物	2,553,328								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

科目	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形及び売掛金	4,474,898	4,474,898	-
(2) 支払手形及び買掛金	2,447,953	2,447,953	-

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末（平成23年9月30日）

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形及び売掛金	3,715,142	3,715,142	-
(2) 支払手形及び買掛金	1,556,307	1,556,307	-

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.63円	24.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,422	154,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,422	154,179
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社中西製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。